

所管課		総合政策部人事課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第5章 自律協働都市			04 行財政運営			03 行政資源を有効に活用する									
事業：職員の資質向上事業												整理番号	0396			
目的	時代や環境の変化に対応できる人材の育成を推進するとともに、高度・多様化する行政課題に的確に対応できるよう職員の能力開発及び資質の向上を図る。															
目標	職員の職務遂行能力の向上															
事業費・財源	事業費（決算額）（千円）			5,681		コスト情報・評価	総コスト（千円）		12,543		総合評価 B 評価理由	妥当性		A		
	財源内訳	一般財源		5,450			内訳	事業費		5,681		効率性		A		
		国府支出金		0				人件費		6,862		有効性		B		
		地方債		0				公債費		0		人材の育成を推進するとともに、職員の能力開発及び資質の向上を図るため、人材育成基本方針及び研修実施計画に基づき人事課主催研修、派遣研修、職場研修、自主研修等を実施した。				
		その他特定財源		231				一人あたり（円）		112						
								世帯あたり（円）		265						
	貢献度		A		根拠		職員一人ひとりの能力の向上が、組織力の向上につながり、ひいては市民サービスの向上につながっているから。									
今後の方向性	人材育成基本方針における実施計画に定める実施計画を推進するため、庁内プロジェクトチームを立ち上げて具体策について議論を進める。															

事業 優先順位		1	細事業:職員研修事業				整理 番号		01										
目的		高度・多様化する行政課題に的確に対応できるよう職員の能力開発及び資質の向上を図ることで組織力を強化し、市民サービスの向上を図る。																	
目標		人材育成基本方針の見直しを行うとともに、職員研修事業において、職員個々に必要な能力の習得・向上を目標に、職員の主体的な能力開発の支援とともに、職場研修の推進や職場外研修の充実を通じて効率的・効果的に職員の能力向上を図る。																	
事業 実施主体		直営		事業開始 年 度		昭和47年度以前		根拠 法令		地方公務員法第39条第1項									
事業費・財源			平成25年度		平成24年度		比 較		コスト 情報・従 事職員数 参考			平成25年度		平成24年度		比 較			
	事業費(決算額)(千円)		5,681		4,671		1,010			総コスト(千円)		12,543		9,432		3,111			
	財源内 訳	一般財源		5,450		4,505		945		内 訳	事業費		5,681		4,671		1,010		
		国府支出金		0		4		-4			人件費		6,862		4,761		2,101		
		地方債		0		0		0			公債費		0		0		0		
		水道事業会計負担金		173		162		69			一人あたり(円)		112		84		28		
		通信教育職員負担金		58							世帯あたり(円)		265		200		65		
				0							職員数(人)		0.90		0.60		0.30		
											再任用職員数(人)		0.00		0.00		0.00		
今後の方向性		人材育成基本方針における実施計画に定める実施計画を推進するため、庁内プロジェクトチームを立ち上げて具体策について議論を進める。																	
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者		市職員約700人と嘱託・アルバイト約800人										
	A		A		B														

事業：職員の資質向上事業

平成25年度においては、人材育成基本方針※及び平成25年度研修実施計画に基づき、人材育成を進めるべく、研修を行った。また、プロジェクトチームにより、人材育成基本方針の改定を行った。

※ 人材育成基本方針

… 本市の人材育成のあり方や基本的な方向性等を明らかにし、組織全体として人材育成を推進していくため策定したもの

細事業：職員研修事業

1. 職員研修事業

(1) 階層別研修

各階層の区分に応じ、それぞれの組織の役割を正しく認識するために必要な知識・技能等の習得を図った。

・ 9コース：430名

(2) 特別研修

「時代の潮流」を的確に察知し、多様化・複雑化する行政課題に適切に対応していくための能力の向上を図った。特に、職員の法令遵守意識の高揚等のため、コンプライアンス研修を実施した。

・ 9コース：1187名

(3) 中部合同研修

中部ブロック各市職員との交流を深めながら、専門的知識及び技能等の習得と併せて、研修指導者の養成を図った。

・ 8コース：73名

(4) 派遣研修

研修機関等へ積極的に職員を派遣し、本市行政課題の研究及び幅広い知識、見識を習得させ、行政運営能力の向上を図った。

① おおさか市町村職員研修研究センター主催研修

・ 能力向上・専門実務研修等 18コース：25名

・ 講演会等 13コース：79名

② 自治大学校派遣研修

・ 1コース：1名

(5) 自主研修

① 通信教育

自己啓発に努める職員の意欲に応え、職員の自主的な能力及び資質向上に努める意識を高めるため、通信教育研修を取り入れ受講修了者に対して助成を行った。

平成25年度の受講修了者は40名であった。

② 自主研究グループ

職員の自己及び相互啓発意欲の高揚や資質の向上を図るとともに、研究成果を施策に反映させるなど、市政の発展に資することを目的として自主的に結成された研究グループに対し助成を行った。

平成25年度の研究グループは、かわちながの保健師自主研究サークル、立ちあがれかわちながの、ちくちくの3グループであった。